

国有林野事業特別会計

国有林野事業特別会計の概要

国有林野事業特別会計の設置目的及び事業内容

(1) 設置目的

国有林野事業を国有林野の有する公益的機能の維持増進を基本としつつ、企業的に運営し、その健全な発達に資するとともに、公共事業としての治山事業に関する経理を行うため設置されたものであり、国有林野事業勘定と治山勘定とに区分されている。

根拠条文：国有林野事業特別会計法（昭和22年法律第38号）第1条第1項及び第3項

(2) 業務内容

・国有林野事業勘定

国有林野の管理経営を行う国有林野事業を経理する。

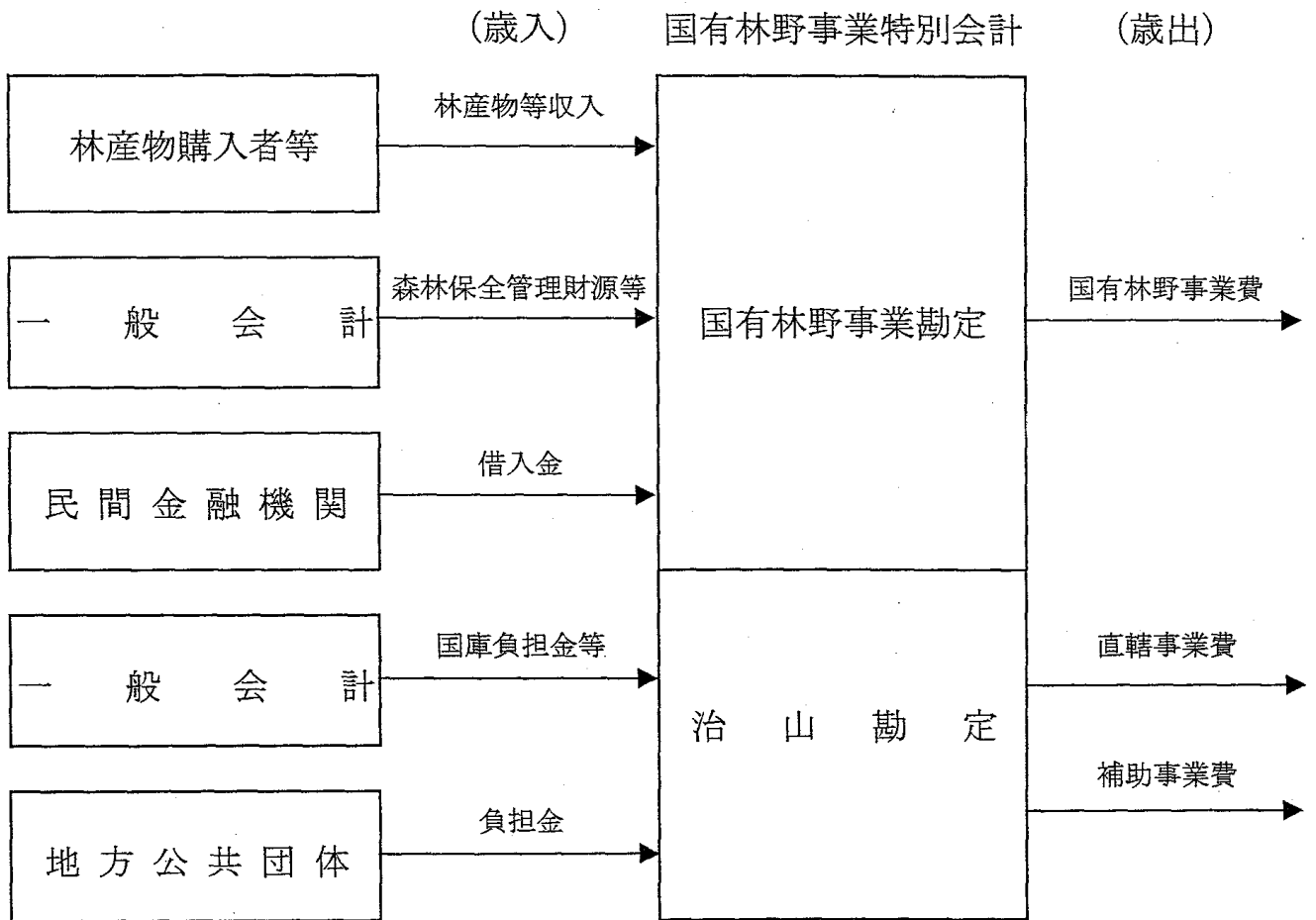
根拠条文：国有林野事業特別会計法第1条第2項及び第3項

・治山勘定

直轄治山事業、補助治山事業に係る国の補助金等の交付及び災害復旧事業等で国が施行するものの管理を経理する。

根拠条文：国有林野事業特別会計法第1条第3項

国有林野事業特別会計の財政資金の流れ



- 国有林野事業勘定は、「国有林野の管理経営に関する法律（昭和26年法律第246号）」第2条に規定する国有林野の管理経営の事業及びその附帯業務に係る経理のほか、治山勘定において実施する直轄治山事業に必要な人件費及び事務費の経理を行うものである。
- 治山勘定は、治山事業の計画的推進を図るために設置されたものである。

国有林野事業勘定

国有林野事業特別会計（国有林野事業勘定）の概要

1. 国有林野事業の概要

我が国の国土面積の約2割、森林面積の約3割に当たる国有林野を管理経営している国有林野事業は、森林・林業、国有林野事業に対する国民の多様な要請と期待の下に、

- ① 国土の保全その他国有林野の有する公益的機能の維持増進
- ② 林産物の持続的かつ計画的な供給
- ③ 国有林野の活用によるその所在する地域の産業の振興又は住民の福祉の向上への寄与

を目標として、事業実行の効率化と併せて簡素かつ効率的な体制の整備を図りつつ、以下のような管理経営を行っている。

- 公益的機能の維持増進を旨とする管理経営
 - ・ 「水土保持林」、「森林と人との共生林」及び「資源の循環利用林」に3区分し、それぞれ重視すべき機能に応じた森林づくりを推進
 - ・ 国民の生活を守るため、保安林の計画的指定や治山事業により、災害に強い安全な国土づくりや水源地域の整備を推進
 - ・ 優れた自然環境を維持・保存するため、新たな保護林の設定や、保護林同士を連結し、野生動植物の移動経路を確保するための「緑の回廊」の設定
 - ・ 地球温暖化防止対策として、健全で活力ある森林づくりの推進
- 国民に開かれた管理経営
 - ・ 保健・文化・教育的な活動の場の提供等地域振興に寄与する国有林野の活用
 - ・ 教育機関と連携して、国有林野を活用した森林環境教育の実施
- 森林の流域管理システムの下での管理経営
 - ・ 民有林関係者等と連携をとりつつ、適切な森林整備の実施
 - ・ 多様な森林資源を有している国有林野の特性を生かした木材の安定供給

2. 国有林野事業勘定の歳入・歳出

国有林野事業勘定については、国有林野事業特別会計法に基づき、国有林野の管理経営を行う国有林野事業に係る経理を行うこととされている。

この経理に係る歳入は、

- ① 林産物の販売等に係る事業収入
- ② 森林整備事業や公益林管理に要する経費等の一般会計からの受入
- ③ 治山事業を実施するために必要な人件事務費の治山勘定からの受入
- ④ 借入金

からなっている。

一方、歳出は、

- ① 職員の給与経費等である人件費
- ② 森林整備や林産物の生産等に要する事業的経費
- ③ 借入金の利子・償還金
- ④ 国有資産所在市町村交付金、消費税等その他の経費である。

3. 特質

国有林野事業は、高度経済成長期においては、木材需要の増大を背景に企業的に好調に運営されてきたが、昭和40年代後半以降、外材輸入の増大に伴う木材価格の低迷等から、財務状況が急速に悪化した。

この経営悪化に対処するため、昭和53年から経営改善に取り組んできたところであり、更に、平成10年には、国民共通の財産である国有林野を将来にわたって適切かつ効率的に管理経営していくため、国有林野事業の改革のための特別措置法等に基づき、

- ① 管理経営方針の公益的機能重視への転換
- ② 組織・要員の徹底した合理化、縮減
- ③ 一般会計繰入れを前提とした特別会計制度への移行
- ④ 累積債務の本格的処理

を柱とする抜本的改革を行うこととしたところである。

これを踏まえ、

- ・ 公益林を5割から8割に拡大し、複層林施業、長伐期施業等公益的機能の発揮のための施業を推進
 - ・ 職員数の適正化の推進と組織の簡素・効率的な再編
 - ・ 木材価格の低迷等厳しい状況の中で、収支両面にわたる努力による新規借入金の縮減等財務の健全化
- など、改革の着実な推進を図っている。

国有林野事業勘定の歳入歳出決算の概要（平成14年度）

〔歳 入〕		〔歳 出〕	
		(単位：百万円)	
林産物 購入者等	事業収入 49,773	人件費 102,316	職 員
	・林産物等収入 22,496	定員内職員・林野基幹作業職員 の給与経費等	
	・貸付料等収入 8,637		
一般会計	・林野等売払収入 18,639	事業的経費 40,495	事 業 請負者等
	一般会計からの受入 84,053	・造林事業、林道事業等の森林整備	
	・事業施設費財源受入 35,231 (特会法第8条の2第5号) 造林事業、林道事業に要する 経費の財源	・林産物の生産・販売のための事 業等	
	・公益林等保全管理 28,312 費財源受入 (特会法第8条の2第1～4号) 保安林等の公益的機能が 高い森林の保全管理等に 要する経費の財源	・保安林の保全管理等	
治山勘定	・利子財源受入 20,510 (改革特別措置法第21条) 長期借入金の利子の支 払いに要する経費の財源	利子・償還金 144,338	国債整理 基金特会
	治山勘定からの受入 13,895 (特会法第8条の4第2項) 直轄治山事業を施行する ために必要な人件費及 び事務費の財源	(特会法第8条) 国有林野事業勘定の負 担に属する借入金の償 還金及び利子、一時借 入金の利子	
民間 金融機関	借入金 148,149 (特会法第5条第1項、 改革特別措置法第18条 及び第19条) 造林事業、 林道事業、退職手当等 及び借入金の償還金の 財源	その他の経費 7,994 国有資産所在市町村交 付金、消費税、自動車 重量税等	市町村等
	歳入合計 295,871	歳出合計 295,144	

(注) 本表における法律名の略語

国有林野事業特別会計法(昭和22年法律第38号)：特会法

国有林野事業の改革のための特別措置法(平成10年法律第134号)：改革特別措置法

貸借対照表（国有林野事業勘定）

（単位：百万円）

	前会計年度	本会計年度		前会計年度	本会計年度
	(平成14年3月31日)	(平成15年3月31日)		(平成14年3月31日)	(平成15年3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	6,853	7,579	未払金	26,449	22,680
売掛金	854	826	未払費用	25,078	27,167
たな卸資産	1,745	1,202	保管金等	20	59
未収金	1,413	1,967	前受収益	7,569	7,007
未収収益	20	59	賞与引当金	2,955	3,020
前払費用	50	46	借入金	1,231,625	1,261,670
貸倒引当金	△ 7	△ 12	退職給付引当金	324,795	312,222
有形固定資産	7,200,712	7,210,960			
国有財産 <small>（公共用財産を除く）</small>	7,199,430	7,209,793			
土地	322,122	319,077	負債合計	1,618,493	1,633,828
立木竹	6,641,537	6,669,603	<資産・負債差額の部>		
建物	33,602	32,849	資産・負債差額	5,639,337	5,634,932
工作物	199,880	186,141			
船舶	0	0			
建設仮勘定	2,287	2,121			
物品	1,282	1,167			
無形固定資産	786	728			
出資金	45,401	45,400			
資産合計	7,257,831	7,268,760	負債及び資産・ 負債差額合計	7,257,831	7,268,760

業務費用計算書 (国有林野事業勘定)

(単位：百万円)

本会計年度	
	自 平成14年4月1日
	至 平成15年3月31日
人件費	38,273
賞与引当金繰入額	3,020
退職給付引当金繰入額	16,120
経営費	35,595
一般会計への繰入	364
郵政事業特別会計への繰入	4
国債整理基金特別会計への繰入	21,382
減価償却費	33,493
貸倒引当金繰入額	12
資産処分損益	6,624
本年度業務費用合計	154,890

資産・負債差額増減計算書（国有林野事業勘定）

（単位：百万円）

		本会計年度
		自 平成14年4月1日
		至 平成15年3月31日
I	前年度末資産・負債差額	5,639,337
II	本年度業務費用合計	△ 154,890
III	財源	148,969
1	自己収入	51,019
	林産物等収入	22,918
	林野等売払収入	19,282
	貸付料等収入	8,819
2	他会計からの受入	97,949
	一般会計からの受入	84,053
	治山勘定からの受入	13,895
IV	無償所管換等	358
V	その他資産・負債差額の増減	1,157
VI	本年度末資産・負債差額	5,634,932

区分別収支計算書（国有林野事業勘定）

（単位：百万円）

		本会計年度
		自 平成14年4月1日
		至 平成15年3月31日
I 業務収支		
1 財源		
林産物収入		22,496
林野等売払収入		18,639
貸付料等収入		8,637
一般会計からの受入		84,053
治山勘定からの受入		13,895
前年度剰余金受入		<u>6,853</u>
財源合計		154,575
2 業務支出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費		△ 102,316
事業管理費		△ 22,946
一般会計へ繰入		△ 364
郵政事業特別会計へ繰入		<u>△ 4</u>
業務支出(施設整備支出を除く)合計		△ 125,631
(2) 施設整備支出		
建物に係る支出		△ 1,244
森林整備に係る支出		△ 23,714
物品等に係る支出		<u>△ 214</u>
施設整備支出合計		△ 25,174
業務支出合計		△ 150,806
業務収支		3,769
II 財務収支		
借入による収入		148,149
借入金の返済による支出		△ 118,103
利息の支払額		<u>△ 26,235</u>
財務収支		3,810
本年度収支		7,579
翌年度歳入繰入		7,579
本年度末現金・預金残高		7,579

注 記 (平成14年度)

1. 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

国有林野事業勘定におけるたな卸資産は、原価計算の手続きにより算定された製造原価等をもって取得原価としている。用品は先入先出法、その他の資産は総平均法による。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

- ・建物、工作物は定額法により減価償却した後の額を計上した。
- ・船舶、物品は定率法により減価償却した後の額を計上した。

② 無形固定資産

- ・電話加入権は取得価額を72,000円とし、現在の回線本数を乗じて計上した。
- ・ソフトウェアは定額法により減価償却した後の額を計上した。

(3) 引当金（恩給給付費及び整理資源に係る退職給付引当金を除く。）の計上基準及び計算方法

① 貸倒引当金については、債権の不納欠損に備えるため、回収不能見込額を不納欠損額の直近3カ年実績により算出した。

② 賞与引当金については、職員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当期に負担する金額を下記の計算方法により算出した。

期末手当 $\frac{\text{翌年度期末手当当初予算額} \times \text{6月支給割合}}{\text{年間支給割合}} \times 1/3$

勤勉（奨励）手当 $\frac{\text{翌年度勤勉（奨励）手当当初予算額} \times \text{6月支給割合}}{\text{年間支給割合}} \times 4/6$

③ 退職給付引当金については、職員の退職金の支払いに備えるため、期末要支給額を下記の計算方法により算出した。

経年数階層毎職員数 \times 平均俸給月額 \times 自己都合退職支給率

また、国家公務員災害補償年金（遺族補償年金）については、従来支出時の業務費用として処理していたが、当期より対象者の平均給与に支給率及び割引率を乗じた額を引当計上する方法に変更した。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、本年度業務費用・財源差額は、6,579百万円減少している。

2. 偶発債務

・係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

平成14年度

(単位：百万円)

事 項	概 要	金額
損害賠償請求訴訟	那覇地裁平成10年(ワ)第159号 平成10年2月27日提訴。幼児2名が国有林内の水たまりに落ち死亡したことに関連して提訴。被告は国、沖縄県及び民間建設会社。	78
損害賠償請求訴訟	東京地裁平成11年(ワ)第9151号 移送(平成11年12月6日移送決定) 岐阜地裁平成11年(ワ)第834号 平成8年6月18日、名古屋支局荘川署管内の大原谷林道からミキサー車が転落し運転手が死亡したことに関連して平成11年4月26日提訴。被告は国、生コン会社及び林道工事の請負者。	38

3. 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

翌年度の支出予定額（国庫債務負担行為を除く）

27,128百万円

4. 追加情報等

(1) 出納整理期間

出納整理期間については、国有林野事業特別会計施行令第3条の規定により設けていない。

(2) 重要な懸念が生じている債権

貸倒引当金を計上している債権のうち、徴収の可能性について懸念が生じている債権に重要と認められるものはない。

(3) 固有の表示科目

① 業務費用計算書

・ 経営費

立木原価、生産費用等の経営費、調査経費等の販売費、研修費用、営繕費用等の一般管理費及び事務費を計上している。

・ 資産処分損益

固定資産の滅失、譲渡、撤去、廃棄等による価格減少額及び処分に先立って行う実測等に伴う増加額・減少額による雑益・雑損を計上している。

② 資産・負債差額増減計算書

・ その他資産・負債差額の増減

価格改定に伴う評価差益以外の交換差益、新規登載、実測又は実査による固定資産の価額の増加及び減少額である。

③ 区分別収支計算書

・ 事業管理費

歳出経費のうち、資本形成となる事業施設費を除いた事業運営経費及び国有資産所在市町村交付金、消費税等を計上している。

(4) その他

・ 固定資産の計上額と国有財産台帳価額が異なる理由

退職給付引当金のうち、固定資産の取得に要した人件費について、固定資産の原価を構成することから、適正な原価計算の手続きに従って固定資産等の取得原価を構成する処理を実施したことによる。

附属明細書 (平成14年度)

1. 貸借対照表項目に関する明細

(1) 資産項目の明細

① たな卸資産の明細

(単位: 百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	強制評価減	本年度末残高
製品	719	409	719	—	409
仕掛品	154	120	154	—	120
苗木及種子	836	623	836	—	623
用品	35	48	35	—	48
合計	1,745	1,202	1,745	—	1,202

② 未収金の明細

(単位: 百万円)

内容	相手先	本年度末残高
未収金	国	83
	地方公共団体	157
	公益法人	5
	民間会社	1,143
	個人	578
合計		1,967

③ 固定資産の明細

(単位: 百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
行政財産	7,196,029	87,968	44,591	33,195	—	7,206,210
土地	319,048	273	3,419	—	—	315,902
立木竹	6,641,384	51,520	23,451	—	—	6,669,452
建物	33,429	4,782	4,263	1,355	—	32,592
工作物	199,880	29,271	11,170	31,839	—	186,141
船舶	0	0	0	0	—	0
建設仮勘定	2,287	2,121	2,287	—	—	2,121
普通財産	3,401	3,782	3,600	—	—	3,582
土地	3,074	3,149	3,049	—	—	3,174
立木竹	153	318	320	—	—	150
建物	173	314	231	—	—	256
物品	1,282	1,158	1,168	103	—	1,167
小計	7,200,712	92,909	49,361	33,299	—	7,210,960
(無形固定資産)						
電話加入権	387	—	4	—	—	382
ソフトウェア	398	141	—	193	—	346
小計	786	141	4	—	—	728
合計	7,201,498	93,050	49,366	33,493	—	7,211,689

④ 出資金の明細

出資金の増減の明細

(単位: 百万円)

種類	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額 (本年度発生分)	強制評価減
市場価格のないもの	45,401	—	—	—	1	—
						本年度末残高
						45,400

市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位: 百万円)

出資先	出資金額 (国有財産台帳 価格)	資 産 (A)	負 債 (B)	純 資 産 額 (C=A-B)		
緑資源公団	45,400	987,722	237,883	749,839		
	資 本 金 (D)	特別会計から の出資額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額による 算出額 (G=C×F)	貸借対照表 計上額	使用財務諸表
	739,121	45,400	6.1%	46,058	45,400	法定財務諸表

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位:百万円)

内容	相手先	本年度末残高
未払金	地方公共団体	124
	公益法人	1,045
	その他(退職手当・消費税等)	21,281
恩給負担金		66
児童手当		14
公務災害補償費		147
合計		22,680

② 借入金

(単位:百万円)

借入先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
財政融資資金	898,660	-	25,611	873,048
民間金融機関	332,965	148,149	92,491	388,622
合計	1,231,625	148,149	118,103	1,261,670

2 資産・負債差額増減計算書に関する明細

(1) 無償所管換等の明細

(単位:百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由等
財産の無償所管換等(受)	共済組合連合会	358	宿舍	寄付

(2) その他資産・負債差額の増減の明細

(単位:百万円)

区分	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
土地	225	-	225
立木竹	3	-	3
建物	168	0	168
工作物	760	0	760
合計	1,157	0	1,157

参考情報 (平成14年度)

1 区分別収支計算書の借入による収入の内訳

・借入事由別内訳	
改革円滑化資金 (事業施設費)	21,545 百万円
改革円滑化資金 (退職手当等)	8,500 百万円
償還金	118,103 百万円
・新規・借換え別内訳	
新規借入金	30,045 百万円
借換え借入金	118,103 百万円

2 区分別収支計算書の借入金の返済による支出 (国債整理基金特別会計へ繰入) の内訳

元本・利子の返済の別	
借入金償還金繰入	118,103 百万円
借入金利子繰入	26,234 百万円
一次借入金利子繰入	0 百万円

3 森林管理 (分) 局別区分別収支計算書 (別紙のとおり)

別紙

平成14年度森林管理(分)局別区分別収支計算書

(単位:百万円)

	北海道	旭川	北見	帯広	函館	東北
I 業務収支						
1 財源						
林産物等収入	768	733	953	850	462	2,431
林野等売払収入	835	489	325	592	353	907
貸付料等収入	471	192	106	199	209	470
一般会計からの受入	0	0	0	0	0	0
治山勘定からの受入	0	0	0	0	0	0
前年度剰余金受入	0	0	0	0	0	0
財源	2,075	1,415	1,385	1,643	1,025	3,809
1 業務支出						
(1) 業務支出						
人件費	△ 3,911	△ 5,292	△ 4,816	△ 6,337	△ 2,716	△ 7,294
事業管理費	△ 758	△ 857	△ 649	△ 701	△ 440	△ 2,155
一般会計へ繰入	0	0	0	0	0	0
郵政事業特別会計へ繰入	0	0	0	0	0	0
業務支出合計	△ 4,669	△ 6,149	△ 5,466	△ 7,039	△ 3,157	△ 9,449
(2) 施設整備支出						
建物に係る支出	△ 24	△ 97	△ 47	△ 17	△ 3	△ 120
森林整備に係る支出	△ 2,153	△ 2,130	△ 920	△ 1,298	△ 1,155	△ 1,842
物品等に係る支出	0	0	△ 2	0	△ 1	△ 1
施設整備支出合計	△ 2,178	△ 2,228	△ 970	△ 1,316	△ 1,160	△ 1,965
業務支出合計	△ 6,847	△ 8,378	△ 6,436	△ 8,355	△ 4,317	△ 11,414
業務収支	△ 4,771	△ 6,963	△ 5,051	△ 6,712	△ 3,292	△ 7,605
II 財務収支						
借入による収入	0	0	0	0	0	0
借入金の返済による支出	0	0	0	0	0	0
利息の支払額	0	0	0	0	0	0
財務収支	0	0	0	0	0	0
本年度収支	△ 4,771	△ 6,963	△ 5,051	△ 6,712	△ 3,292	△ 7,605
翌年度歳入繰入	0	0	0	0	0	0
本年度末現金・預金残高	0	0	0	0	0	0

平成14年度森林管理(分)局別区分別収支計算書

(単位:百万円)

	青森	関東	東京	中部	名古屋	近畿中国
I 業務収支						
1 財源						
林産物等収入	3,810	1,835	875	4,546	642	392
林野等売払収入	2,088	2,163	2,693	830	2,220	2,208
貸付料等収入	923	2,071	877	662	361	646
一般会計からの受入	0	0	0	0	0	0
治山勘定からの受入	0	0	0	0	0	0
前年度剰余金受入	0	0	0	0	0	0
財源	6,823	6,069	4,446	6,039	3,224	3,248
1 業務支出						
(1) 業務支出						
人件費	△ 8,587	△ 7,363	△ 4,445	△ 3,827	△ 3,670	△ 4,386
事業管理費	△ 2,278	△ 2,112	△ 1,275	△ 2,141	△ 1,002	△ 1,180
一般会計へ繰入	0	0	0	0	0	0
郵政事業特別会計へ繰入	0	0	0	0	0	0
業務支出合計	△ 10,866	△ 9,476	△ 5,720	△ 5,968	△ 4,672	△ 5,566
(2) 施設整備支出						
建物に係る支出	△ 153	△ 50	△ 100	△ 43	△ 61	△ 252
森林整備に係る支出	△ 2,486	△ 1,743	△ 835	△ 1,251	△ 818	△ 1,303
物品等に係る支出	△ 3	△ 3	△ 3	△ 1	△ 3	△ 26
施設整備支出合計	△ 2,642	△ 1,796	△ 938	△ 1,297	△ 884	△ 1,582
業務支出合計	△ 13,509	△ 11,272	△ 6,658	△ 7,266	△ 5,556	△ 7,149
業務収支	△ 6,685	△ 5,203	△ 2,212	△ 1,226	△ 2,332	△ 3,901
II 財務収支						
借入による収入	0	0	0	0	0	0
借入金の返済による支出	0	0	0	0	0	0
利息の支払額	0	0	0	0	0	0
財務収支	0	0	0	0	0	0
本年度収支	△ 6,685	△ 5,203	△ 2,212	△ 1,226	△ 2,332	△ 3,901
翌年度歳入繰入	0	0	0	0	0	0
本年度末現金・預金残高	0	0	0	0	0	0

平成14年度森林管理（分）局別区分別収支計算書

(単位：百万円)

	四国	九州	中林野	合計
I 業務収支				
1 財源				
林産物等収入	1,892	2,300	0	22,496
林野等売払収入	823	2,104	0	18,639
貸付料等収入	185	1,197	61	8,637
一般会計からの受入	0	0	84,053	84,053
治山勘定からの受入	0	0	13,895	13,895
前年度剰余金受入	0	0	6,853	6,853
財源	2,902	5,602	104,864	154,575
1 業務支出				
(1) 業務支出				
人件費	△ 5,121	△ 9,054	△ 25,491	△ 102,316
事業管理費	△ 1,467	△ 3,017	△ 2,906	△ 22,946
一般会計へ繰入	0	0	△ 364	△ 364
郵政事業特別会計へ繰入	0	0	△ 4	△ 4
業務支出合計	△ 6,588	△ 12,072	△ 28,766	△ 125,631
(2) 施設整備支出				
建物に係る支出	△ 31	△ 128	△ 111	△ 1,244
森林整備に係る支出	△ 1,619	△ 2,818	△ 1,336	△ 23,714
物品等に係る支出	△ 16	△ 7	△ 141	△ 214
施設整備支出合計	△ 1,668	△ 2,954	△ 1,589	△ 25,174
業務支出合計	△ 8,256	△ 15,027	△ 30,356	△ 150,806
業務収支	△ 5,354	△ 9,424	74,508	3,769
II 財務収支				
借入による収入	0	0	148,149	148,149
借入金の返済による支出	0	0	△ 118,103	△ 118,103
利息の支払額	0	0	△ 26,235	△ 26,235
財務収支	0	0	3,810	3,810
本年度収支	△ 5,354	△ 9,424	78,318	7,579
翌年度歳入繰入	0	0	7,579	7,579
本年度末現金・預金残高	0	0	7,579	7,579

治山勘定

国有林野事業特別会計（治山勘定）の概要

1. 治山事業の概要

治山事業は、森林の維持造成を通じて山地に起因する災害から国民の生命・財産を保全し、また、水源のかん養、生活環境の保全・形成等を図るため、現地の山崩れや地すべりの実態に応じて構造物の設置や苗木の植栽等、多様な工種・工法を組み合わせた事業を実施している。

2. 治山勘定の歳入・歳出

治山勘定の歳入・歳出については、国有林野事業特別会計法（昭和22年法律第38号。以下「法」という。）第8条の3、附則第13条及び第14条に規定されている。

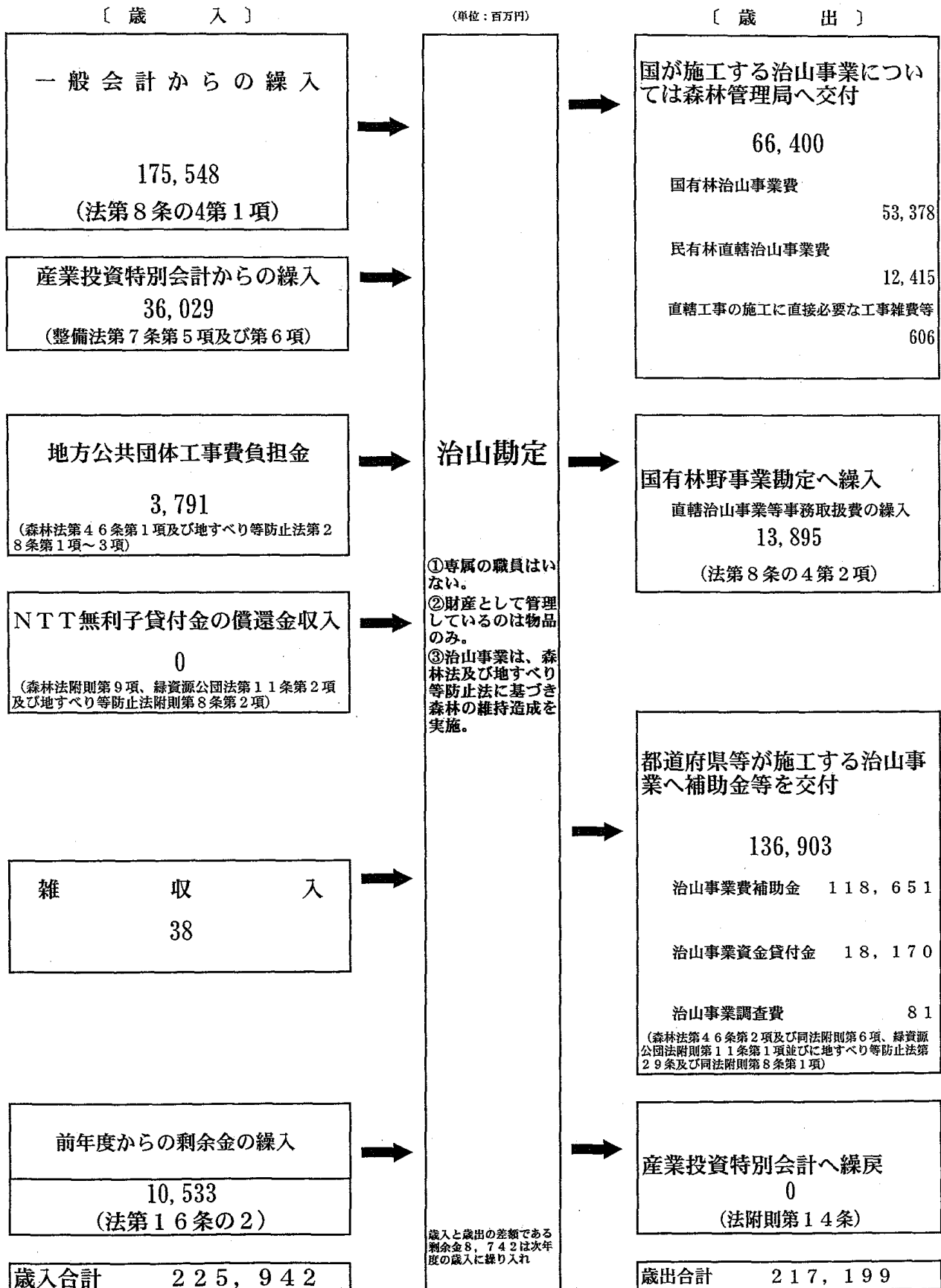
このうち、歳入は、一般会計からの繰入金、産業投資特別会計社会資本整備勘定からの繰入金、直轄治山事業に係る地方公共団体の負担金、NTT無利子貸付金の償還金及び附属雑収入からなり、歳出は、直轄治山事業に関する費用、治山事業で都道府県又は都道府県知事が施行するものに係る国の補助金又は負担金、国有林野事業勘定への繰入金で直轄治山事業及び直轄治山施設災害復旧事業等に関する事務取扱費の額に相当するもの及び附属諸費並びにNTT無利子貸付金の償還金（返還金を含む。）に相当する金額の産業投資特別会計社会資本整備勘定への繰入金である。

3. 特質

治山勘定は、公共事業としての治山事業の経理を行うものであり、企業会計の経理を導入した国有林野事業勘定の経理と異なっている。

なお、毎会計年度の歳入歳出の決算上、剰余金が生じたときは、法第16条の2の規定によりこれを治山勘定の翌年度の歳入に繰り入れることとなっている。

治山勘定の歳入歳出決算の概要（平成14年度）



- (注) 1 法：国有林野事業特別会計法（昭和22年法律第38号）
 2 整備法：日本電信電話株式会社の株式の売却収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法（昭和62年法律第86号）
 3 治山勘定の歳入及び歳出については、法第8条の3及び法附則第13条第2項において規定。

貸借対照表（治山勘定）

（単位：百万円）

	前会計年度	本会計年度		前会計年度	本会計年度
	(平成14年3月31日)	(平成15年3月31日)		(平成14年3月31日)	(平成15年3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	10,533	8,742	未払金	13,981	13,561
前払費用	8	9	他会計繰戻未済金	13,639	49,668
貸付金	1,053	19,223			
有形固定資産	721,351	762,604			
公共用財産	720,822	762,242			
公共用財産施設	715,073	757,307			
建設仮勘定	5,749	4,934	負債合計	27,620	63,230
物品	529	362	<資産・負債差額の部>		
無形固定資産	34	39	資産・負債差額	705,361	727,388
資産合計	732,982	790,618	負債及び資産・負債差額合計	732,982	790,618

業務費用計算書（治山勘定）

（単位：百万円）

	本会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
補助金等	117,669
国有林野事業勘定への繰入	13,895
その他の経費	685
減価償却費	18,466
本年度業務費用合計	150,717

資産・負債差額増減計算書（治山勘定）

（単位：百万円）

	本会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
I 前年度末資産・負債差額	705,361
II 本年度業務費用合計	△ 150,717
III 財源	180,876
1 自己収入	3,830
地方公共団体工事費負担金受入	3,791
その他の財源	38
2 他会計（勘定）からの受入	177,045
一般会計からの受入	177,045
IV その他資産・負債差額の増減	△ 8,131
V 本年度末資産・負債差額	727,388

区分別収支計算書（治山勘定）

（単位：百万円）

		本会計年度
		自 平成14年4月1日
		至 平成15年3月31日
I	業務収支	
1	財源	
	地方公共団体工事費負担金受入	3,791
	その他の収入	38
	一般会計からの受入	175,548
	産業投資特別会計からの受入	36,029
	前年度剰余金受入	10,533
	財源合計	225,942
2	業務支出	
	(1) 業務支出（施設整備支出を除く）	
	補助金等	△ 118,651
	国有林野事業勘定への繰入	△ 13,895
	貸付けによる支出	△ 18,170
	その他の支出	△ 687
	業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 151,405
	(2) 施設整備支出	
	公共用財産施設に係る支出	△ 65,793
	施設整備支出合計	△ 65,793
	業務支出合計	△ 217,199
	業務収支	8,742
	本年度収支	8,742
	翌年度歳入繰入	8,742
	本年度末現金・預金残高	8,742

注 記（14年度）

1. 重要な会計方針

有形固定資産及び無形固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

- ・公共用施設（治山ダム、土留、水路等）、物品は定額法により減価償却した後の額を計上した。

②無形固定資産

- ・電話加入権は取得価格を72,000円とし、現在の回線本数を乗じて計上した。
- ・ソフトウェアは、定額法により減価償却した後の額を計上した。

2. 翌年度以降支出予定額

（1）歳出予算の繰越し

翌年度の支出予定額（国庫債務負担行為を除く）

38,400百万円

（2）国庫債務負担行為

翌年度以降の支出予定額

9,394百万円

3. 追加情報等

（1）出納整理期間

治山勘定は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

附属明細書(14年度)

1. 貸借対照表項目に関する明細

① 貸付金の明細

(単位:百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
都道府県	1,053	18,170	-	19,223	治山事業に要した経費

② 固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
公共用財産施設(治山)	715,073	72,684	11,990	18,459	-	757,307
物品	529	203	74	297	-	362
建設仮勘定	5,749	818	1,632	-	-	4,934
小計	721,351	73,706	13,697	18,756	-	762,604
(無形固定資産)						
電話加入権	3	-	0	-	-	3
ソフトウェア	31	11	-	7	-	35
小計	34	11	0	7	-	39
合計	721,386	73,718	13,697	18,763	-	762,643

③ 未払金の明細

(単位:百万円)

内容	相手先	本年度末残高
未払消費税額	麴町税務署	0
補助率差額	都道府県	13,551
精算還付金	地方公共団体	10
合計	-	13,561

④ 他会計繰戻未済金の明細

(単位:百万円)

内容	相手先	本年度末残高
NTT無利子貸付金等	産業投資特別 会計より受入	49,668

2. 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:百万円)

内容	相手先	金額	支出目的	連結対象の有無
補助金	都道府県	117,669	治山事業費等に要した経費	無

3. 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位:百万円)

款	項	金額
雑収入	雑収入	38

(2) その他資産・負債差額の増減の明細

(単位:百万円)

種類	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
施設整備(治山)	-	△ 8,131	△ 8,131

4. 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位:百万円)

款	項	金額
雑収入	雑収入	38

参 考 情 報 (14年度)

機会費用について

産業投資特別会計からNTT無利子貸付金等の財源として受け入れた受入金に係る機会費用

49,668百万円 (「他会計繰戻未済金」の年度末残高) × 0.007

= 347百万円

平成15年3月時の10年もの国債の利回率
「0.7%」

剰余金について

歳計剰余金

収納済歳入額

「225,942百万円」

うち「36,029百万円」は産業投資特別会計からの受入分

うち「13,470百万円」はNTT無利子貸付金の財源分

支出済歳出額

「217,199百万円」

うち「36,009百万円」は産業投資特別会計からの受入分

うち「13,450百万円」はNTT無利子貸付金分

225,942百万円 - 217,199百万円 = 8,742百万円

剰余金

歳計剰余金

「8,742百万円」

繰越見合いの受入財源

「8,532百万円」

うち「20百万円」は産業投資特別会計からの受入分

うち「20百万円」はNTT無利子貸付金の財源分

8,742百万円 - 8,532百万円 = 210百万円

無利子貸付金について

改革推進公共投資治山事業資金貸付金の貸付内訳
治山事業資金貸付金

単位：百万円

貸付先都道府県	貸付額	貸付先都道府県	貸付額
北海道		滋賀	361
青森	202	京都	149
岩手	95	大阪	41
宮城	14	兵庫	414
秋田	867	奈良	162
山形	124	和歌山	212
福島	187	鳥取	273
茨城	73	島根	405
栃木	373	岡山	310
群馬	342	広島	493
埼玉	53	山口	314
千葉	130	徳島	530
神奈川	45	香川	131
新潟	63	愛媛	644
富山	251	高知	672
石川	332	福岡	585
福井	357	佐賀	164
山梨	869	長崎	109
長野	848	熊本	531
岐阜	1,086	大分	86
静岡	394	宮崎	561
愛知	346	鹿児島	207
三重	358	沖縄	
		計	14,788

改革推進公共投資治山事業資金貸付金の貸付内訳
環境保全保安林整備事業資金貸付金

単位：百万円

貸付先都道府県	貸付額	貸付先都道府県	貸付額
北海道		滋賀	43
青森	7	京都	13
岩手	63	大阪	
宮城		兵庫	38
秋田	71	奈良	
山形	33	和歌山	
福島	49	鳥取	52
茨城		島根	
栃木		岡山	
群馬	34	広島	48
埼玉		山口	
千葉		徳島	120
神奈川		香川	28
新潟		愛媛	77
富山	27	高知	
石川		福岡	21
福井	7	佐賀	
山梨	32	長崎	29
長野	21	熊本	
岐阜		大分	22
静岡	34	宮崎	24
愛知		鹿児島	27
三重		沖縄	
		計	932

改革推進公共投資治山事業資金貸付金の貸付内訳
地すべり防止事業資金貸付金

単位：百万円

貸付先都道府県	貸付額	貸付先都道府県	貸付額
北海道		滋賀	
青森		京都	
岩手	66	大阪	
宮城		兵庫	39
秋田		奈良	
山形		和歌山	
福島	24	鳥取	
茨城		島根	
栃木		岡山	
群馬		広島	
埼玉	26	山口	26
千葉		徳島	189
神奈川		香川	
新潟	105	愛媛	26
富山		高知	
石川		福岡	63
福井		佐賀	158
山梨	61	長崎	26
長野		熊本	
岐阜		大分	
静岡		宮崎	13
愛知		鹿児島	
三重		沖縄	
		計	827

改革推進公共投資離島治山事業資金貸付金の貸付内訳
治山事業資金貸付金

単位：百万円

貸付先都道府県	貸付額	貸付先都道府県	貸付額
北海道		滋賀	
青森		京都	
岩手		大阪	
宮城		兵庫	
秋田		奈良	
山形		和歌山	
福島		鳥取	
茨城		島根	
栃木		岡山	
群馬		広島	
埼玉		山口	
千葉		徳島	
神奈川		香川	
新潟	10	愛媛	
富山		高知	
石川		福岡	
福井		佐賀	
山梨		長崎	20
長野		熊本	
岐阜		大分	
静岡		宮崎	
愛知		鹿児島	
三重		沖縄	
		計	31

国有林野事業特別会計勘定合算財務書類

合算貸借対照表 (国有林野事業特別会計)

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成14年3月31日)		本会計年度 (平成15年3月31日)	
	前会計年度 (平成14年3月31日)	本会計年度 (平成15年3月31日)	前会計年度 (平成14年3月31日)	本会計年度 (平成15年3月31日)
<資産の部>			<負債の部>	
現金・預金	17,386	16,322	未払金	40,431
売掛金	854	826	未払費用	25,078
たな卸資産	1,745	1,202	保管金等	20
未収金	1,413	1,967	前受収益	7,569
未収収益	20	59	賞与引当金	2,955
前払費用	59	56	借入金	1,231,625
貸付金	1,053	19,223	退職給付引当金	324,795
貸倒引当金	△ 7	△ 12	他会計繰戻未済金	13,639
有形固定資産	7,922,064	7,973,565		
国有財産(公共用財産を除く)	7,199,430	7,209,793		
土地	322,122	319,077		
立木竹	6,641,537	6,669,603		
建物	33,602	32,849		
工作物	199,880	186,141		
船舶	0	0		
建設仮勘定	2,287	2,121		
公共用財産	720,822	762,242		
公共用財産施設	715,073	757,307	負債合計	1,646,114
建設仮勘定	5,749	4,934	<資産・負債差額の部>	
物品	1,811	1,529		
無形固定資産	820	767	資産・負債差額合計	6,344,698
出資金	45,401	45,400		
資産合計	7,990,813	8,059,379	負債及び資産・負債差額合計	7,990,813
				8,059,379

合算業務費用計算書 (国有林野事業特別会計)

(単位：百万円)

		本 会 計 年 度
		自 平成14年4月 1日
		至 平成15年3月31日
人件費		38,273
賞与引当金繰入額		3,020
退職給付引当金繰入額		16,120
経営費		35,595
補助金等		117,669
一般会計への繰入		364
郵政事業特別会計への繰入		4
国債整理基金特別会計への繰入		21,382
その他の経費		685
減価償却費		51,959
貸倒引当金繰入額		12
資産処分損益		6,624
本年度業務費用合計		291,712

合算資産・負債差額増減計算書 (国有林野事業特別会計)

(単位：百万円)

		本 会 計 年 度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
I	前年度末資産・負債差額	6,344,698
II	本年度業務費用合計	△ 291,712
III	財源	315,949
1	自己収入	54,850
	林産物等収入	22,918
	林野等売払収入	19,282
	貸付料等収入	8,819
	地方公共団体負担金収入	3,791
	その他の財源	38
2	他会計(勘定)からの受入	261,099
	一般会計からの受入	261,099
IV	無償所管換等	358
V	その他資産・負債差額の増減	△ 6,973
VI	本年度末資産・負債差額	6,362,320

合算区分別収支計算書 (国有林野事業特別会計)

(単位：百万円)

本 会 計 年 度
自 平成14年4月 1日
至 平成15年3月31日

I	業務収支	
1	財源	
	林産物等収入	22,496
	林野等売払収入	18,639
	貸付料等収入	8,637
	地方公共団体負担金収入	3,791
	その他の収入	38
	一般会計からの受入	259,602
	産業投資特別会計からの受入	36,029
	前年度剰余金受入	17,386
	財源合計	366,622
2	業務支出	
(1)	業務支出(施設整備支出を除く)	
	人件費	△ 102,316
	事業管理費	△ 22,946
	補助金等	△ 118,651
	一般会計へ繰入	△ 364
	郵政事業特別会計へ繰入	△ 4
	貸付けによる支出	△ 18,170
	その他の支出	△ 687
	業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 263,141
(2)	施設整備支出	
	建物に係る支出	△ 1,244
	森林整備に係る支出	△ 23,714
	物品等に係る支出	△ 214
	公共用財産施設に係る支出	△ 65,793
	施設整備支出合計	△ 90,968
	業務支出合計	△ 354,110
	業務収支	12,512
II	財務収支	
	借入による収入	148,149
	借入金の返済による支出	△ 118,103
	利息の支払額	△ 26,235
	財務収支	3,810
	本年度収支	16,322
	翌年度歳入繰入	16,322
	本年度末現金・預金残高	16,322

1. 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

【国有林野事業勘定】

国有林野事業勘定におけるたな卸資産は、原価計算の手続きにより算定された製造原価等をもって取得原価としている。用品は先入先出法、その他の資産は総平均法による。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

【国有林野事業勘定】

- ・建物、工作物は定額法により減価償却した後の額を計上した。
- ・船舶、物品は定率法により減価償却した後の額を計上した。

【治山勘定】

- ・公共用施設（治山ダム、土留、水路等）、物品は定額法により減価償却した後の額を計上した。

② 無形固定資産

【国有林野事業勘定、治山勘定】

- ・電話加入権は取得価額を72,000円とし、現在の回線本数を乗じて計上した。
- ・ソフトウェアは定額法により減価償却した後の額を計上した。

(3) 引当金（恩給給付費及び整理資源に係る退職給付引当金を除く。）の計上基準及び計算方法

【国有林野事業勘定】

① 貸倒引当金については、債権の不納欠損に備えるため、回収不能見込額を不納欠損額の直近3カ年実績により算出した。

② 賞与引当金については、職員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当期に負担する金額を下記の計算方法により算出した。

期末手当 $\frac{\text{翌年度期末手当当初予算額} \times 6 \text{月支給割合}}{\text{年間支給割合}} \times 1 / 3$

勤勉（奨励）手当 $\frac{\text{翌年度勤勉（奨励）手当当初予算額} \times 6 \text{月支給割合}}{\text{年間支給割合}} \times 4 / 6$

③ 退職給付引当金については、職員の退職金の支払いに備えるため、期末要支給額を下記の計算方法により算出した。

経験年数階層毎職員数 \times 平均俸給月額 \times 自己都合退職支給率

また、国家公務員災害補償年金（遺族補償年金）については、従来支出時の業務費用として処理していたが、当期より対象者の平均給与に支給率及び割引率を乗じた額を引当計上する方法に変更した。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、本年度業務費用・財源差額は、6,579百万円減少している。

2. 偶発債務

・係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

【国有林野事業勘定】

平成14年度

(単位：百万円)

事 項	概 要	金額
損害賠償請求訴訟	那覇地裁平成10年(ワ)第159号 平成10年2月27日提訴。幼児2名が国有林内の水たまりに落ち死亡したことに関連して提訴。被告は国、沖縄県及び民間建設会社。	78
損害賠償請求訴訟	東京地裁平成11年(ワ)第9151号 移送(平成11年12月6日移送決定) 岐阜地裁平成11年(ワ)第834号 平成8年6月18日、名古屋支局庄川署管内の大原谷林道からミキサー車が転落し運転手が死亡したことに関連して平成11年4月26日提訴。被告は国、生コン会社及び林道工事の請負者。	38

3. 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

【国有林野事業勘定、治山勘定】

翌年度の支出予定額（国庫債務負担行為を除く）

65,528百万円

(2) 国庫債務負担行為

【治山勘定】

翌年度以降の支出予定額

9,394百万円

4. 追加情報等

(1) 出納整理期間

【国有林野事業勘定】

出納整理期間については、国有林野事業特別会計施行令第3条の規定により設けていない。

【治山勘定】

治山勘定は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 重要な懸念が生じている債権

【国有林野事業勘定】

貸倒引当金を計上している債権のうち、徴収の可能性について懸念が生じている債権に重要と認められるものはない。

(3) 固有の表示科目

【国有林野事業勘定】

① 業務費用計算書

・経営費

立木原価、生産費用等の経営費、調査経費等の販売費、研修費用、営繕費用等の一般管理費及び事務費を計上している。

・資産処分損益

固定資産の滅失、譲渡、撤去、廃棄等による価格減少額及び処分に先立って行う実測等に伴う増加額・減少額による雑益・雑損を計上している。

② 資産・負債差額増減計算書

・その他資産・負債差額の増減

価格改定に伴う評価差益以外の交換差益、新規登載、実測又は実査による固定資産の価額の増加及び減少額である。

③ 区分別収支計算書

・事業管理費

歳出経費のうち、資本形成となる事業施設費を除いた事業運営経費及び国有資産所在市町村交付金、消費税等を計上している。

(4) その他

・固定資産の計上額と国有財産台帳価額が異なる理由

【国有林野事業勘定】

退職給付引当金のうち、固定資産の取得に要した人件費について、固定資産の原価を構成することから、適正な原価計算の手続きに従って固定資産等の取得原価を構成する処理を実施したことによる。

・勘定間の取引の相殺消去

【国有林野事業勘定】

資産・負債差額増減計算書

治山勘定からの受入 13,895百万円

【治山勘定】

業務費用計算書

国有林野事業勘定へ繰入 13,895百万円

1. 貸借対照表項目に関する明細

(1) 勘定別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	国有林野事業勘定	治山勘定	相殺消去	合算合計
<資産の部>				
現金・預金	7,579	8,742		16,322
売掛金	826			826
たな卸資産	1,202			1,202
未収金	1,967			1,967
未収収益	59			59
前払費用	46	9		56
貸付金		19,223		19,223
貸倒引当金	△ 12			△ 12
有形固定資産	7,210,960	762,604		7,973,565
国有財産（公共用財産を除く）	7,209,793			7,209,793
土地	319,077			319,077
立木竹	6,669,603			6,669,603
建物	32,849			32,849
工作物	186,141			186,141
船舶	0			0
建設仮勘定	2,121			2,121
公共用財産		762,242		762,242
公共用財産施設		757,307		757,307
建設仮勘定		4,934		4,934
物品	1,167	362		1,529
無形固定資産	728	39		767
出資金	45,400			45,400
<負債の部>				
未払金	22,680	13,561		36,242
未払費用	27,167			27,167
保管金等	59			59
前受収益	7,007			7,007
賞与引当金	3,020			3,020
借入金	1,261,670			1,261,670
退職給付引当金	312,222			312,222
他会計繰戻未済金		49,668		49,668
<資産・負債差額の部>				
資産・負債差額合計	5,634,932	727,388		6,362,320

(2) 資産項目の明細

① たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	強制評価減	本年度末残高
製品	719	409	719	—	409
仕掛品	154	120	154	—	120
苗木及種子	836	623	836	—	623
用品	35	48	35	—	48
合計	1,745	1,202	1,745	—	1,202

② 未収金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
未収金	国	83
	地方公共団体	157
	公益法人	5
	民間会社	1,143
	個人	578
合計		1,967

③ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
都道府県	1,053	18,170	—	19,223	治山事業等に要した経費

④ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
行政財産	7,196,029	87,968	44,591	33,195		7,206,210
土地	319,048	273	3,419	-		315,902
立木竹	6,641,384	51,520	23,451	-		6,669,452
建物	33,429	4,782	4,263	1,355		32,592
工作物	199,880	29,271	11,170	31,839		186,141
船舶	0	0	0	0		0
建設仮勘定	2,287	2,121	2,287	-		2,121
普通財産	3,401	3,782	3,600			3,582
土地	3,074	3,149	3,049			3,174
立木竹	153	318	320			150
建物	173	314	231			256
公共用財産施設(治山)	715,073	72,684	11,990	18,459		757,307
建設仮勘定(治山)	5,749	818	1,632			4,934
物品	1,811	1,362	1,243	401		1,529
小計	7,922,064	166,615	63,058	52,055		7,973,565
(無形固定資産)						
電話加入権	391	-	5	-		386
ソフトウェア	429	153	-	201		381
小計	820	153	5	201		767
合計	7,922,885	166,768	63,064	52,256		7,974,333

⑤ 出資金の明細

出資金の増減の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額 (本年度発生分)	強制評価減
市場価格のないもの	45,401	-	-	1	-	-
						本年度末残高 45,400

市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	出資金額 (国有財産台帳価 格)	資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (C=A-B)	貸借対照表 計上額	使用財務諸表
緑資源公社	45,400	987,722	237,883	749,839		
	資本金 (D)	特別会計から の出資額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額による算 出額 (G=C×F)	45,400	法定財務諸表
	739,121	45,400	0	46,058		

(3) 資産項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
未払金	地方公共団体	134
	都道府県	13,551
	公益法人	1,045
	その他(退職手当・消費税等)	21,281
恩給負担金		66
児童手当		14
公務災害補償費		147
合計		36,242

② 借入金の明細

(単位：百万円)

借入先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
財政融資資金	898,660	—	25,611	873,048
民間金融機関	332,965	148,149	92,491	388,622
合計	1,231,625	148,149	118,103	1,261,670

③ 他会計繰戻未済金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
NTT無利子貸付金等	産業投資特別会計より受入	49,668

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 勘定別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	国有林野事業勘定	治山勘定	相殺消去	合算合計
人件費	38,273			38,273
賞与引当金繰入額	3,020			3,020
退職給付引当金繰入額	16,120			16,120
経営費	35,595			35,595
補助金等		117,669		117,669
一般会計への繰入	364			364
郵政事業特別会計への繰入	4			4
国債整理基金特別会計への繰入	21,382			21,382
国有林野事業勘定への繰入		13,895	△ 13,895	—
その他の経費		685		685
減価償却費	33,493	18,466		51,959
貸倒引当金繰入額	12			12
資産処分損益	6,624			6,624
本年度業務費用合計	154,890	150,717	△ 13,895	291,712

(2) 補助金等の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	金額	支出目的	連結対象の有無
補助金	都道府県	117,669	治山事業等に要した経費	無

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 勘定別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	国有林野事業勘定	治山勘定	相殺消去	合算合計
前年度末資産・負債差額	5,639,337	705,361		6,344,698
本年度業務費用合計	△ 154,890	△ 150,717	13,895	△ 291,712
財源	148,969	180,876	△ 13,895	315,949
自己収入	51,019	3,830		54,850
林産物等収入	22,918			22,918
林野等売払収入	19,282			19,282
貸付料等収入	8,819			8,819
地方公共団体工事費負担金収入		3,791		3,791
その他の財源		38		38
他会計からの受入	97,949	177,045	△ 13,895	261,099
一般会計からの受入	84,053	177,045		261,099
治山勘定からの受入	13,895		△ 13,895	—
無償所管換等	358			358
その他資産・負債差額の増減	1,157	△ 8,131		△ 6,973
本年度末資産・負債差額	5,634,932	727,388		6,362,320

(2) その他の財源の明細 (単位: 百万円)

款	項	金額
雑収入	雑収入	38

(3) 財産の無償所管換等の明細 (単位: 百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由等
財産の無償所管換等(受)	共済組合連合会	358	宿舍	寄付

(4) その他資産・負債差額増減の明細 (単位: 百万円)

区分	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
土地	225	-	225
立木竹	3	-	3
建物	168	0	168
工作物	760	0	760
施設整備(治山)	-	△ 8,131	△ 8,131
合計	1,157	△ 8,131	△ 6,973

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 勘定別の区分別収支の明細 (単位: 百万円)

	国有林野事業勘定	治山勘定	相殺消去	合算合計
業務収支				
財源				
林産物等収入	22,496			22,496
林野等売払収入	18,639			18,639
貸付料等収入	8,637			8,637
地方公共団体工事費負担金受入		3,791		3,791
その他の収入		38		38
一般会計からの受入	84,053	175,548		259,602
治山勘定からの受入	13,895		△ 13,895	-
産業投資特別会計からの受入		36,029		36,029
前年度剰余金受入	6,853	10,533		17,386
財源合計	154,575	225,942	△ 13,895	366,622
業務支出				
業務支出(施設整備支出を除く)				
人件費	△ 102,316			△ 102,316
事業管理費	△ 22,946			△ 22,946
補助金等		△ 118,651		△ 118,651
一般会計への繰入	△ 364			△ 364
郵政事業特別会計への繰入	△ 4			△ 4
国有林野事業勘定への繰入		△ 13,895	13,895	-
貸付による支出		△ 18,170		△ 18,170
その他の支出		△ 687		△ 687
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 125,631	△ 151,405	13,895	△ 263,141
施設整備支出				
建物に係る支出	△ 1,244			△ 1,244
森林整備に係る支出	△ 23,714			△ 23,714
物品等に係る支出	△ 214			△ 214
公共用財産施設に係る支出		△ 65,793		△ 65,793
施設整備支出合計	△ 25,174	△ 65,793		△ 90,968
業務支出合計	△ 150,806	△ 217,199	13,895	△ 354,110
業務収支	3,769	8,742		12,512
財務収支				
借入による収入	148,149			148,149
借入金の返済による支出	△ 118,103			△ 118,103
利息の支払額	△ 26,235			△ 26,235
財務収支	3,810			3,810
本年度収支	7,579	8,742		16,322
翌年度歳入繰入	7,579	8,742		16,322
本年度末現金・預金残高	7,579	8,742		16,322

(2) その他の収入の明細 (単位: 百万円)

款	項	金額
雑収入	雑収入	38